

## 第 17 章

# 府民經濟計算

## 第17章 府民経済計算

### 大阪経済の概要

平成12年度の府内総生産(=総支出)は、名目で39兆3032億円、前年度比0.9%減となった。実質(平成2暦年基準)では38兆4416億円、前年度比(=実質経済成長率)0.6%増となり、実質では2年連続のプラス成長となった。

### 府内総生産

生産面(名目)からみると、製造業、建設業、卸・小売業など10業種中6業種が減少した。

構成比の中で第一位の産業であるサービス業が前年度比0.7%増となったほか、不動産業は同4.3%増、電気・ガス・水道業は同0.3%増となった。一方、製造業は前年度比6.4%減、建設業は同2.6%減、卸・小売業は同0.4%減となった。

### 府民所得の分配

分配面(名目)からみると、府民所得は28兆9683億円、前年度比0.6%減となり、府民所得を大阪府総人口(総務省国勢調査:平成12年10月1日現在)で割った一人当たり府民所得は329万円、同0.7%減となった。府民所得の7割以上を占める雇用者所得は前年度比1.3%減と2年連続の減少となった。一方、財産所得は前年度比0.5%減、企業所得は同2.2%増となった。

### 府内総支出

支出面(実質)からみると、総支出の半分以上を占める民間最終消費支出は、前年度比0.7%増と3年連続の増加となった。また、民間固定資本形成のうち企業設備は、前年度比3.6%増と4年ぶりの増加となった。一方、民間固定資本形成のうち住宅は前年度比2.6%減と4年連続の減少、公的固定資本形成は同2.5%減となった。

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版GDPです。マクロ的、総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

大阪府民経済計算は、積上げによる確報と、回帰分析による早期推計があり、本数値は早期推計によるものです。

